



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野村 良三 TEL 076-421-1177
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,871	3.9	2,030	△10.1	2,323	△8.4	1,627	△4.7
2023年3月期	40,302	3.9	2,259	△1.6	2,535	0.5	1,707	△3.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,796百万円 (△1.5%) 2023年3月期 1,823百万円 (39.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	75.33	—	5.0	3.5	4.9
2023年3月期	78.38	—	5.4	3.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,698	34,171	48.1	1,548.49
2023年3月期	65,138	32,828	49.9	1,485.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,052百万円 2023年3月期 32,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,549	△4,958	△474	8,944
2023年3月期	4,575	△2,376	△6,054	10,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	764	44.7	2.4
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	752	46.5	2.3
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		45.6	

- (注) 1. 2023年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金630千円が含まれております。
2. 2024年3月期の配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金553千円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100	5.3	2,650	30.5	2,700	16.2	1,800	10.6	83.31

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,284,929株	2023年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,940,082株	2023年3月期	1,412,682株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,606,627株	2023年3月期	21,786,707株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う行動制限の緩和により、経済活動・社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学的なリスクの高まりによる不安定な国際情勢や資源価格の高騰、世界的な金融の引き締めによる景気の下振れリスクなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、「包むところを大切に 新たな第一歩を」を合言葉に、中期経営計画AX2024(2022～2024年度)の折り返し年度として、「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの事業戦略を着実に推進し、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

(経営成績)

当連結会計年度の売上高は、印刷包材事業が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ15億68百万円増(前連結会計年度比3.9%増)の418億71百万円となりました。

利益面につきましては、過去に例のない継続的な原材料価格の値上げやエネルギーコスト、仕入・外注費等の増加に対する価格改定を下期以降進めてまいりましたが、当連結会計年度における業績への寄与は限定的であったことや、M&Aに関連したアドバイザーフィー等の一時的な費用を計上したことにより、当連結会計年度における営業利益は20億30百万円(前連結会計年度比10.1%減)、経常利益は、23億23百万円(前連結会計年度比8.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、16億27百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、経済活動・社会活動の正常化進展による、一般用医薬品向け製品や化粧品向け製品の受注が増加したものの、医療用添付文書について2年間の経過措置期間を経て2023年7月より完全に電子化に移行したことに伴う医療用医薬品向け製品の受注減少及び原材料等の費用の増加により増収減益となりました。一方で国外では、海外子会社(Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd.)において、朝日印刷グループとしての高い品質管理と営業活動強化により、大幅に受注が増加し増収増益となりました。結果、当セグメントにおいては、増収増益となりました。

当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ17億63百万円増(前連結会計年度比4.8%増)の387億44百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億43百万円増(前連結会計年度比1.6%増)の89億50百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前工程である充填機械を含めたトータル提案販売活動も行っており、大型案件の受注も増加しております。

包装システム販売事業におきましては、堅調な受注で推移しましたが、前連結会計年度における期ズレ案件の計上の反動により減収となりました。一方、案件の大型化による収益性の改善もあり、利益は横ばいとなりました。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2億78百万円減(前連結会計年度比9.6%減)の26億15百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ0百万円増(前連結会計年度比0.2%増)の4億8百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ84百万円増(前連結会計年度比19.7%増)の5億11百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ21百万円増(前連結会計年度比21.4%増)の1億21百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、686億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億60百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、289億69百万円と、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。その主な要因は、電子記録債権の増加によるものであります。また固定資産は、397億28百万円と、前連結会計年度末に比べ35億24百万円増加いたしました。その主な要因は、M&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、345億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億16百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、155億38百万円と、前連結会計年度末に比べ12億7百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、189億88百万円と、前連結会計年度末に比べ34億23百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、341億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、48.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、89億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億10百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は、35億49百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億95百万円、減価償却費27億11百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は、49億58百万円となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出28億99百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21億84百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、減少した資金は、4億74百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出47億9百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念として「お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。」と掲げております。

市場を取り巻く環境としては、個人消費やインバウンド需要に回復の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移している一方、国際情勢の緊迫化、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループでは経営の基本方針に基づき、医薬品・化粧品を中心とする印刷包材事業をコア事業領域としながらも、時代の変化に対応していくため中期経営計画A X2024の3か年計画を策定し、5つの戦略を推進しております。

中期経営計画A X2024については、2025年3月期が最終事業年度となりますが、次の時代を見据えた施策を着実に実行していき、売上に左右されない利益の確保に加え、体質改善、体力強化に取り組んでいくことで企業価値向上に努めてまいります。

中期経営計画A X2024の5つの戦略の取り組みは、次のとおりであります。

1. 市場深耕拡大

- ・全国営業拠点における、得意先ニーズへの迅速な対応・営業活動によるシェア拡大の推進
- ・サステナビリティを意識した包材や偽造防止包材のニーズの高まりに対応するため、営業部門と開発部門の連携による高機能包材や環境配慮型包材の提案・開発の推進
- ・ラベル事業を成長事業の柱の一つとした、ラベルデジタル印刷機導入や高機能ラベル開発の推進

2. 付加価値最大化

- ・生産性向上に向けた、省力化・少人化設備の導入
- ・IoTを活用した設備稼働状況の見える化による、ムダ排除の取り組みの推進

- ・医薬品、化粧品の印刷包材に求められる高い品質水準を確保するため、各工程におけるマニュアル化の徹底やチェック体制の強化
- 3. ワークエンゲージメント
 - ・エンゲージメントサーベイの実施による現状課題の把握とエンゲージメント向上に向けた具体的な施策の検討
 - ・経営幹部育成を目的とした社内公募型研修の実施や社内表彰制度の見直しによる、成長実感・モチベーション向上を図る施策の実施
 - ・安心して働ける社内環境の整備（健康経営優良法人2024（大規模法人部門）認定）
- 4. 海外事業推進
 - ・ASEAN事業拡大に向け、2023年10月にマレーシアの印刷会社Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を子会社化
 - ・国内外のグループ会社での連携した営業提案活動等によるシナジーの創出
 - ・海外子会社とのグループ会社間での技術交流の実施及び海外語学人材の育成強化
- 5. 経営資源活用
 - ・サステナビリティ対応強化に向け、2022年10月に専任部署としてCSR推進室を設置
 - ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた、CO₂算定システムの導入や削減目標の設定
 - ・人材育成並びにグループ内の人材交流実現に向けた制度構築の推進

上記、中期経営計画の施策にグループ一丸となって取り組み、AX2024の最終事業年度となる2025年3月期計画を着実に進めてまいります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	44,100百万円	(前年比 5.3%増)
営業利益	2,650百万円	(前年比 30.5%増)
経常利益	2,700百万円	(前年比 16.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,800百万円	(前年比 10.6%増)

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当1株当たり20円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当15円を加えますと年間配当額は、1株当たり35円となります。

この結果、連結配当性向は46.5%、連結純資産配当率は2.3%となります。

③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間配当1株当たり18円、期末配当1株当たり20円とし、年間配当額は1株当たり38円を予定しております。なお、株主の皆様へ安定的な配当の継続を基本としつつ、連結配当性向は40%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,854,556	8,944,168
受取手形	1,247,332	778,675
電子記録債権	4,361,301	5,537,771
売掛金	8,967,656	9,540,356
商品及び製品	989,497	1,203,600
仕掛品	1,174,799	1,177,898
原材料及び貯蔵品	808,323	1,051,522
その他	531,858	736,373
貸倒引当金	△1,286	△789
流動資産合計	28,934,039	28,969,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,167,911	11,336,535
機械装置及び運搬具（純額）	4,524,657	5,457,252
土地	9,704,173	9,648,754
リース資産（純額）	2,584,267	2,518,083
建設仮勘定	340,594	739,537
その他（純額）	760,445	808,593
有形固定資産合計	29,082,049	30,508,756
無形固定資産		
のれん	391,630	1,260,441
その他	592,813	1,109,638
無形固定資産合計	984,444	2,370,080
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709,690	5,160,074
長期貸付金	60,000	75,000
繰延税金資産	334,372	227,289
投資不動産（純額）	672,180	819,045
その他	406,489	582,072
貸倒引当金	△44,778	△13,403
投資その他の資産合計	6,137,953	6,850,079
固定資産合計	36,204,447	39,728,915
資産合計	65,138,486	68,698,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,267	140,860
電子記録債務	5,979,920	6,522,036
買掛金	1,770,852	1,635,700
短期借入金	30,000	74,963
1年内返済予定の長期借入金	4,609,980	3,193,474
リース債務	929,845	462,031
未払金	1,280,732	1,589,053
未払法人税等	469,048	406,580
賞与引当金	626,162	651,586
その他	886,762	862,056
流動負債合計	16,745,572	15,538,342
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	7,873,378	10,598,785
リース債務	1,775,899	2,229,956
繰延税金負債	339,842	521,594
役員退職慰労引当金	519,735	552,109
役員株式給付引当金	29,108	33,072
退職給付に係る負債	1,456,914	1,420,597
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	57,354	119,625
固定負債合計	15,564,652	18,988,161
負債合計	32,310,225	34,526,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,370,589	2,369,874
利益剰余金	27,878,536	28,743,512
自己株式	△1,387,256	△1,859,767
株主資本合計	31,090,623	31,482,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,247	1,697,791
為替換算調整勘定	76,647	△102,056
退職給付に係る調整累計額	△31,610	△25,811
その他の包括利益累計額合計	1,406,284	1,569,923
非支配株主持分	331,352	1,119,693
純資産合計	32,828,260	34,171,990
負債純資産合計	65,138,486	68,698,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	40,302,830	41,871,488
売上原価	30,987,108	32,390,020
売上総利益	9,315,721	9,481,468
販売費及び一般管理費	7,056,020	7,450,523
営業利益	2,259,701	2,030,945
営業外収益		
受取利息	3,752	1,438
受取配当金	99,590	110,908
受取賃貸料	149,671	145,864
売電収入	54,551	51,724
保険解約返戻金	113,792	189,149
雑収入	94,954	80,128
営業外収益合計	516,311	579,213
営業外費用		
支払利息	86,266	112,478
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	95,547	100,865
減価償却費	41,106	35,361
雑損失	16,304	37,099
営業外費用合計	240,225	286,806
経常利益	2,535,787	2,323,352
特別利益		
固定資産売却益	6,686	44,622
投資有価証券売却益	145,758	130,894
投資有価証券償還益	8,054	—
貸倒引当金戻入額	—	53,596
特別利益合計	160,498	229,113
特別損失		
固定資産除売却損	20,451	62,690
投資有価証券売却損	48,847	—
投資有価証券評価損	541	15,870
投資有価証券償還損	2,118	—
減損損失	37,831	5,393
抱合せ株式消滅差損	—	53,596
損害補償損失	—	10,666
災害による損失	—	8,393
特別損失合計	109,791	156,610
税金等調整前当期純利益	2,586,494	2,395,855
法人税、住民税及び事業税	878,266	870,111
法人税等調整額	△17,198	△104,787
法人税等合計	861,068	765,323
当期純利益	1,725,426	1,630,532
非支配株主に帰属する当期純利益	17,746	2,957
親会社株主に帰属する当期純利益	1,707,679	1,627,574

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,725,426	1,630,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,274	338,559
為替換算調整勘定	74,900	△178,703
退職給付に係る調整額	18,189	5,798
その他の包括利益合計	98,364	165,654
包括利益	1,823,790	1,796,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,805,481	1,791,213
非支配株主に係る包括利益	18,308	4,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,390,361	26,932,209	△1,524,594	30,026,730
当期変動額					
剰余金の配当			△761,353		△761,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,707,679		1,707,679
自己株式の取得				△2,160	△2,160
自己株式の処分		△19,771		139,498	119,727
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19,771	946,326	137,338	1,063,893
当期末残高	2,228,753	2,370,589	27,878,536	△1,387,256	31,090,623

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,356,534	1,747	△49,800	1,308,481	314,067	31,649,279
当期変動額						
剰余金の配当						△761,353
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,707,679
自己株式の取得						△2,160
自己株式の処分						119,727
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,712	74,900	18,189	97,802	17,285	115,088
当期変動額合計	4,712	74,900	18,189	97,802	17,285	1,178,981
当期末残高	1,361,247	76,647	△31,610	1,406,284	331,352	32,828,260

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,370,589	27,878,536	△1,387,256	31,090,623
当期変動額					
剰余金の配当			△762,597		△762,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,627,574		1,627,574
自己株式の取得				△486,550	△486,550
自己株式の処分		△715		14,039	13,323
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△715	864,976	△472,511	391,749
当期末残高	2,228,753	2,369,874	28,743,512	△1,859,767	31,482,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,361,247	76,647	△31,610	1,406,284	331,352	32,828,260
当期変動額						
剰余金の配当						△762,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,627,574
自己株式の取得						△486,550
自己株式の処分						13,323
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	336,544	△178,703	5,798	163,639	788,340	951,980
当期変動額合計	336,544	△178,703	5,798	163,639	788,340	1,343,729
当期末残高	1,697,791	△102,056	△25,811	1,569,923	1,119,693	34,171,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,586,494	2,395,855
減価償却費	2,738,366	2,711,005
減損損失	37,831	5,393
のれん償却額	50,180	51,792
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	53,596
株式報酬費用	14,824	44,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,185	△31,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,203	25,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,266	32,374
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,938	3,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,626	△36,316
受取利息及び受取配当金	△103,342	△112,347
支払利息	86,266	112,478
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,910	△130,894
投資有価証券評価損益 (△は益)	541	15,870
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,020	18,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△359,361	△976,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	231,036	△132,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	623,561	382,618
その他	△268,976	33,462
小計	5,606,974	4,465,630
利息及び配当金の受取額	94,980	112,385
利息の支払額	△87,454	△122,915
法人税等の支払額	△1,039,429	△905,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575,072	3,549,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,624,270	△2,899,423
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,248	118,086
投資有価証券の取得による支出	△60,046	△13,503
投資有価証券の売却及び償還による収入	274,796	148,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,184,886
貸付けによる支出	—	△75,000
貸付金の回収による収入	3,058	—
その他	18,726	△52,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,376,488	△4,958,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150,000
長期借入れによる収入	1,600,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△6,408,316	△4,709,992
自己株式の取得による支出	—	△481,149
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,149	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△480,380	△370,866
配当金の支払額	△761,353	△762,110
非支配株主への配当金の支払額	△1,023	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,054,222	△474,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,523	△33,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,879,161	△1,916,672
現金及び現金同等物の期首残高	14,733,717	10,854,556
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,284
現金及び現金同等物の期末残高	10,854,556	8,944,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,981,657	2,893,784	39,875,442	427,387	40,302,830	—	40,302,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	116,701	116,701	△116,701	—
計	36,981,657	2,893,784	39,875,442	544,088	40,419,531	△116,701	40,302,830
セグメント利益	8,807,509	407,808	9,215,318	100,403	9,315,721	—	9,315,721

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,215,318
「その他」の区分の利益	100,403
調整額（セグメント間取引消去）	—
販売費及び一般管理費	△7,056,020
連結損益計算書の営業利益	2,259,701

(2) 当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,744,726	2,615,121	41,359,847	511,640	41,871,488	—	41,871,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	152,908	152,908	△152,908	—
計	38,744,726	2,615,121	41,359,847	664,548	42,024,396	△152,908	41,871,488
セグメント利益	8,950,981	408,585	9,359,566	121,901	9,481,468	—	9,481,468

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,359,566
「その他」の区分の利益	121,901
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△7,450,523
連結損益計算書の営業利益	2,030,945

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	37,831	37,831

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	5,393	5,393

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	50,180	—	—	—	50,180
当期末残高	391,630	—	—	—	391,630

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	51,792	—	—	—	51,792
当期末残高	1,260,441	—	—	—	1,260,441

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を連結子会社にしたことに伴い、取得原価が企業結合時の純資産を上回ったため、のれんが904,187千円発生しております。なお、発生したのれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd.	高級産業用包装材、箱、ラベル、印刷業

②企業結合を行った主な理由

Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. (以下「KPP社」) は、マレーシアに製造拠点を有する印刷会社であり、高価格帯の化粧品・食品向け製品を中心に幅広い製品群のコンセプト作成から製造・納品までを行う唯一無二の企業として、同国において確固たる地位を確立しております。また、KPP社は、高度な技術と製造ノウハウにより、マレーシア国内外において強固な顧客基盤と信頼関係を築いております。KPP社の子会社化により、当社の完全子会社でありマレーシアを製造拠点とするHarleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. との協業並びに当社と連携した営業提案活動等によるグループ全体でのシナジー創出を図る目的であります。

③企業結合日

2023年10月31日 (みなし取得日 2023年12月31日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

65.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 当連結累計期間に係る当連結損益計算書に含まれる被取得企業の期間

当連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 76,700,000 RM (2,527,182千円)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 184,537千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのごとく、発生原因

取得原価が企業結合時の純資産を上回ったため、のれんが904,187千円発生しております。なお、発生したのれんのごとくは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

②償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485円76銭	1,548円49銭
1株当たり当期純利益金額	78円38銭	75円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,707,679	1,627,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,707,679	1,627,574
期中平均株式数(千株)	21,786	21,606

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,828,260	34,171,990
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	331,352	1,119,693
(うち非支配株主持分)(千円)	(331,352)	(1,119,693)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,496,908	33,052,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	21,872	21,344

4. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度18千株、当連結会計年度15千株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりま
す(前連結会計年度18千株、当連結会計年度16千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。